

# キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		注	記	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
共済掛金及び交付金収入	301,555,402			短期借入による収入	0
保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	182,455,416			短期借入金の返済による支出	0
受取診療補填金、技術給付金及び診療収入	0			長期借入金による収入	0
受取補助金及び賦課金等収入	193,817,470			長期借入金の返済による支出	0
その他の業務活動収入	10,344,415			リース債務の返済による支出	0
保険料、再共済掛金及び技術料支出	△ 191,489,943			その他の財務活動による収入	0
共済金支出	△ 237,143,511			その他の財務活動による支出	0
診療諸掛による支出	0			<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>
無事戻金支出	0				
人件費支出	△ 188,852,563	人件費		IV 資金に係る換算差額	0
その他の業務活動による支出	△ 88,050,395			V 資金増加額（又は減少額）	703,021,153 (②-①)
<b>小 計</b>	<b>△ 17,363,709</b>			VI 資金期首残高	31,923,818 (①30.4.1現在の現金預金額)
利息の受取額	9,996,862	普通・定期預金利息、有価証券利金		VII 資金期末残高	734,944,971 (②31.3.31現在の現金預金額)
利息の支払額	0				
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,366,847</b>				
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	1,400,000,000	満期による払戻			
定期預金の預入による支出	△ 680,000,000				
金銭信託の終了による収入	0				
金銭信託の開始による支出	0				
有価証券の償還による収入	0				
有価証券の売却による収入	0				
有価証券の取得による支出	0				
有形固定資産の売却による収入	0				
有形固定資産の取得による支出	0				
無形固定資産の売却による収入	0				
無形固定資産の取得による支出	0				
その他の投資活動による収入	0				
その他の投資活動による支出	△ 9,612,000	退職金施設掛金預入			
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>710,388,000</b>				

## 重要な会計方針の注記

平成 24 年度から農業共済団体会計基準（平成 23 年 4 月 8 日付け 22 経営第 7209 号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	(組合事務所)	50 年
	(倉庫)	38 年
	(車庫)	38 年
	(実測センター)	38 年
	(土壌診断乾燥場)	31 年
機械・器具	(実測器具)	7 年
器具・備品	(金庫)	20 年
	(液晶プロジェクター ほか)	5 年

#### (2) 無形固定資産

該当するものは保有しておりません。

#### (3) リース資産

該当するものは保有しておりません。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度

に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数 300 人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

また、役員の退任慰労金については、役員退任慰労金支給規程に基づき、当事業年度末までに発生した額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から 3 事業年度を経過した金額を計上しております。

#### (3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、将来の組織再編に伴い、支所等の新築計画に基づいて計上しております。

(4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、長期修繕計画により計上しております。

(5) 更新引当金

車両等の固定資産取得に備えるための引当金で、実測器具や公用車等の購入計画により計上しております。

(6) 業務引当金

将来に備えて柔軟な財務基盤を構築するための引当金で、国庫負担金削減予定に備えた長期計画により計上しております。

(7) 事務機械化準備金

国の方針に則り農業共済事務機械化を計画的に推進する必要があり、その財源の安定的確保を図るための準備金を計上しております。

(8) 損害評価特別準備金

異常災害時に必要な資金の供給を円滑にするための準備金を計上しております。

3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則(昭和22年農林省令第95号)第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額

- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4. 有価証券〈及び金銭信託〉の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

(3) 金銭信託

該当するものは保有しておりません。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成 24 年 3 月 31 日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	734,944,971 円
現金及び預金のうち定期預金	0 円
資金期末残高	734,944,971 円

## 8. 減損損失関係

該当するものではありません。

## 9. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第 26 条に基づき、預金、国債、特別の法律により法人の発行する債券により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	734,944,971	734,944,971	
(2) 金銭信託	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	883,842,700	883,842,700	—
(4) 未収債権	22,212,487	22,212,487	—
貸倒引当金	△4,646,631	△4,646,631	—
差 引	17,565,856	17,565,856	—
(5) 退職給与金施設預託金	120,267,820	120,267,820	—
(6) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	—	—	—
(7) 未払債務	(13,665,238)	(13,665,238)	(—)
(8) 短期借入金	(—)	(—)	(—)
(9) 長期借入金	(—)	(—)	(—)
(10) リース債務	(—)	(—)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 未収債権、(7) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭信託、(6) 退職給与金施設転貸福祉貸付金、(8) 短期借入金、

(9) 長期借入金、(10) リース債務

該当するものは保有していません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額 6,656,406 円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

該当するものは保有していません。

11. 資産除去債務関係

該当するものは保有していません。

キャッシュ・フロー計算書（岡山県農業共済組合連合会）

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

岡山県農業共済組合連合会

（単位：円）

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料、共済掛金及び交付金収入	1,182,251,630
再保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	658,505,768
技術料及び診療収入	613,978,636
受取補助金及び賦課金収入	137,839,647
その他の業務活動による収入	130,352,277
再保険料及び再共済掛金支出	△ 298,228,199
保険金支出	△ 1,501,543,051
診療諸掛による支出	△ 498,936,380
連合会特別交付金及び無事戻金支出	△ 5,095,609
人件費支出	△ 645,869,259
その他の業務活動による支出	△ 332,127,041
小 計	△ 558,871,581
利息の受取額	173,060,471
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,811,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000,000
定期預金の預入による支出	0
金銭信託の終了による収入	0
金銭信託の開始による支出	0
有価証券の償還による収入	979,987,494
有価証券の売却による収入	30,105
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	67,209
有形固定資産の取得による支出	△ 12,102,480
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による収入	46,323,282
その他の投資活動による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,305,610

科 目	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	0
その他の財務活動による収入	0
その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（又は減少額）	△ 71,505,500
VI 資金期首残高	1,525,065,147
VII 資金期末残高	1,453,559,647

## 「重要な会計方針」の注記

平成24年度から農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知のⅡ）を適用して財務諸表等を作成しております。このため、平成23年度以前の財務諸表等とは、流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債の区分、有価証券、リース取引、退職給付引当金、固定資産等の計上方法を変更しています。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年、構築物 15年、機械器具 4～8年  
器具備品 4～20年、リース資産（有形）なし

#### (2) 無形固定資産

該当するものではありません。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法にすることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。

なお、減損処理を行った固定資産の貸借対照表計上額は、減損後の帳簿価額に基づく減価償却相当額を減損後の帳簿価額から直接控除した金額を計

上することとしております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当連合会は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合による退職の場合の期末要支給額によっております。

#### (2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

#### (3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、建設引当計画により計上しております。

#### (4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、修繕引当計画により計上しております。

#### (5) 更新引当金

器具備品等の固定資産取得に備えるための引当金で、更新引当計画により計上しております。

#### (6) 業務引当金

将来の安定的な事業運営に備えるための引当金で、業務収支予算の不足が生じた場合でも対応できるように、業務収支見込額の範囲で計上しております。

(7) 組織整備準備金

農業共済組合等地域再編整備事業を推進するための財源の安定的確保を図ることを目的とした準備金ですが、現在は積立をしておりません。

(8) 事務機械化準備金

農業共済事務機械化を推進するため財源の安定的確保を図ることを目的とした準備金で、「岡山県農業共済事務機械化準備金設置要領」により造成総額1億円の範囲内で計上しております。

(9) 教育研修基金

農業共済団体等役職員及び損害評価会委員等の教育研修を長期的かつ計画的に実施するための財源を安定的に確保するための引当金で、「岡山県農業共済教育研修基金規則」により造成総額5億円として計上しております。

3. 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林水産省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定及び果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係に係る手持保険料部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定及び任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係のうち未だ経過しない部分の手持保険料部分の金額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

(3) 金銭信託

該当するものは保有しておりません。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

個別法による取得原価により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,753,559,647円
現金及び預金のうち定期預金	1,300,000,000円
資金期末残高	1,453,559,647円

(3) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 0円

8. 減損損失関係

該当するものはありません。

## 9. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債、特殊債、社債により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,753	2,753	-
(2) 金銭信託	0	0	0
(3) 農林漁業信用基金寄託金	0	0	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,579	13,579	0
① 満期保有目的の債券	0	0	0
② その他有価証券	13,579	13,579	0
(5) 未収債権	182	182	-
(6) 退職給与金施設預託金	220	220	-
(7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	0	0	0
(8) 未払債務	(261)	(261)	(-)
(9) 短期借入金	(0)	(0)	(-)
(10) 長期借入金	(0)	(0)	(-)
(11) リース債務	(0)	(0)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(3) 農林漁業信用基金寄託金、(5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭信託、(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、(公社)全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金

退職給与金施設転貸福祉貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

### (9) 短期借入金

短期借入金は短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資(貸借対照表計上額40百万円)のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

当連合会は、事務所ビル等の有効利用を図るため、事務所の一部及び宿舍を賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
345	△23	322	322

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費による減少	△ 23 百万円
賃貸等不動産の増加	—
賃貸等不動産の減少	—

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当連合会で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益 (売却損益等)
12	35	0

11. 資産除去債務関係

該当するものは保有しておりません。